

平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和元年5月10日

上場会社名	養命酒製造株式会社	上場取引所	東 名
コード番号	2540	URL	http://www.yomeishu.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 塩澤 太朗	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役上席執行役員 コーポレート本部長	(氏名) 斉藤 隆	(TEL) 03-3462-8138
定時株主総会開催予定日	令和元年6月27日	配当支払開始予定日	令和元年6月28日
有価証券報告書提出予定日	令和元年6月27日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有（アナリスト向け）		

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期の業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	10,523	△1.2	558	7.2	876	5.7	686	△57.5
30年3月期	10,655	△13.2	520	△68.6	829	△57.7	1,615	18.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	50.01	—	1.7	1.9	5.3
30年3月期	117.68	—	4.0	1.8	4.9

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 —百万円 30年3月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	46,347	40,622	87.6	2,957.48
30年3月期	47,318	41,454	87.6	3,019.73

(参考) 自己資本 31年3月期 40,622百万円 30年3月期 41,454百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	1,328	△2,493	△549	2,159
30年3月期	759	791	△553	3,874

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	—	—	40.00	40.00	550	34.0	1.4
31年3月期	—	—	—	40.00	40.00	552	80.0	1.3
2年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00		76.3	

※配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金（平成30年3月期 1百万円、平成31年3月期 2百万円）が含まれております。

3. 令和2年3月期の業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,400	4.4	390	132.0	560	64.2	500	106.0	36.40
通 期	11,120	5.7	600	7.5	920	4.9	720	4.8	52.42

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期	16,500,000 株	30年3月期	16,500,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期	2,764,540 株	30年3月期	2,772,257 株
③ 期中平均株式数	31年3月期	13,733,545 株	30年3月期	13,724,332 株

(注) 当社は「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、令和元年5月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) 役員の変動(令和元年6月27日付予定)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善する中、景気は緩やかな回復基調が続き、個人消費は持ち直してきてはいるものの、相次ぐ自然災害の影響や海外経済の不確実性、通商問題等、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の関連業界におきましても、節約志向、業種業態を越えた企業間競争の激化に加え、人件費や物流コストが増加するといった厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社は、「生活者の信頼に応え、豊かな健康生活に貢献する」という経営理念の下、新たな中期経営計画(2018年4月～2021年3月)を策定し、「ポジティブエイジングケアカンパニーとして、健やかに、美しく、歳を重ねることに貢献する」という事業ビジョンに基づき、「持続的成長に向けた事業基盤の構築」を基本方針として「選択と集中」「スピードと効率」「コスト管理の徹底」「経営基盤の強化」の基本戦略を推進し、「養命酒の売上回復」と「酒類食品分野の伸長カテゴリーへの注力」により事業の拡大と収益性の向上に取り組んでまいりました。

当事業年度の業績は、売上高が10,523百万円(前年同期比1.2%減)となりました。利益面につきましては、営業利益は558百万円(前年同期比7.2%増)、経常利益は876百万円(前年同期比5.7%増)、当期純利益は、前事業年度に計上した固定資産売却益がなくなったことなどにより、686百万円(前年同期比57.5%減)となりました。

セグメント別には以下のとおりです。

①養命酒関連事業

養命酒関連事業の売上高は10,161百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

<養命酒>

国内における「養命酒」につきましては、平成29年6月改正酒税法施行後の販売環境の変化を受ける中、年間を通して小売店での店頭販売促進活動に注力し、店頭陳列の強化をはじめ、各種販促物の設置等に取り組むとともに、新たな販売チャネルとして保険薬局の開拓を強化しました。また、新規顧客の獲得と継続飲用者を維持するため、幅広い年齢層に向けてテレビスポット広告等の各種広告、ウェブキャンペーン等の施策を実施したものの、売上高は、7,614百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

海外における「養命酒」につきましては、商品理解の促進と購買意欲の向上を目指し、主要輸出先(台湾・香港・マレーシア・シンガポール)の市場環境に即した販売促進活動を実施しました。売上高は、388百万円(前年同期比8.4%増)となりました。

以上の結果、「養命酒」全体の売上高は8,003百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

<その他商品・サービス>

「ヘルスケア」につきましては、「養命酒製造の黒酢」の保険薬局取扱店舗数の拡大に取り組みました。「ヘルスケア」の売上高は、112百万円(前年同期比96.2%増)となりました。

「酒類」につきましては、「フルーツとハーブのお酒」がコンビニエンスストアでの定番化や新規採用に向けた営業活動に取り組んだものの、前年同期にコンビニエンスストア向け初回一斉出荷があったことの影響から、前年同期を下回りました。また平成31年3月1日に3種類の「クラフトジン」を発売しました。「酒類」の売上高は、766百万円(前年同期比11.0%減)となりました。

「食品」につきましては、「養命酒製造のど飴」が平成30年10月1日の発売から順調に売上を伸ばし、また「グミ×サプリ」も堅調に推移したことから「食品」の売上高は、625百万円(前年同期比32.3%増)となりました。

「リテール」につきましては、「くらすわ」、「養命酒健康の森」の売上が堅調に推移しました。「リテール」の売上高は、653百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

以上の結果、「その他商品・サービス」全体の売上高は2,158百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

②その他

新たに賃貸用不動産を取得しました。不動産賃貸と鶴ヶ島太陽光発電所の売上を合算し、売上高は362百万円(前年同期比32.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ971百万円減少し、46,347百万円となりました。これは主に有形固定資産が賃貸用不動産の取得等により1,282百万円増加した一方で、現金及び預金が1,115百万円、投資有価証券に含まれる保有株式が時価評価の減少等により1,440百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ139百万円減少し、5,724百万円となりました。これは主に未払費用が132百万円増加した一方で、保有株式の時価評価の減少等により繰延税金負債が354百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ831百万円減少し、40,622百万円となりました。これは主に当期純利益686百万円の計上及び配当金550百万円の支払により利益剰余金が136百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が984百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1,715百万円減少し、2,159百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1,328百万円(前年同期比74.8%増)となりました。これは主に税引前当期純利益987百万円、減価償却費601百万円等の増加要因と、法人税等の支払額251百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、2,493百万円(前年同期は791百万円の増加)となりました。これは主に定期預金の純増による支出800百万円、有形固定資産の取得による支出1,850百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、549百万円(前年同期比0.6%減)となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	第97期 平成27年3月期	第98期 平成28年3月期	第99期 平成29年3月期	第100期 平成30年3月期	第101期 平成31年3月期
自己資本比率(%)	86.0	87.2	87.1	87.6	87.6
時価ベースの自己資本比率(%)	64.1	63.2	64.6	69.4	63.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.9	0.7	1.5	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	173.1	87.2	124.4	64.0	110.1

(注) 自己資本比率

自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、緩やかな景気の回復が期待されるものの、消費税増税による消費者の節約志向の高まりや、海外経済の不確実性や通商問題等、先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような経営環境の中、当社は、「持続的成長に向けた事業基盤の構築」を基本方針とする中期経営計画（2018年4月～2021年3月）の2年目として、①選択と集中、②スピードと効率、③コスト管理の徹底、④経営基盤の強化の4つの基本戦略を推進し、「養命酒の売上回復」と「酒類食品分野の伸長カテゴリーへの注力」により、事業の拡大と収益性の向上に取り組んでまいります。

「養命酒」については、特約店・小売店との取組強化、新たな販路の開拓、新規顧客の獲得と既存顧客の維持に取り組んでまいります。「酒類食品」については、ブランドを活かした店頭展開とクロモジを活用した商品（のど飴・クラフトジン等）の販路拡大に取り組んでまいります。

次期の業績予想に関しましては、売上高11,120百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益600百万円（前年同期比7.5%増）、経常利益920百万円（前年同期比4.9%増）、当期純利益720百万円（前年同期比4.8%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。

配当につきましては、各事業年度の業績等を考慮して、当期純利益に対する配当性向30%程度を目安に実施してまいりたいと考えております。また、原則として1株当たり年間配当金の下限を36円とし、業績の拡大に応じた利益配分を基本としながら安定的な配当を継続することにも配慮してまいります。内部留保資金につきましては、広い視野に立って持続的成長に向けた設備投資、研究開発等に活用してまいります。当期の配当につきましては、業績等を考慮し、期末配当金として1株当たり40円を行う予定であります。

次期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり40円を行う予定であります。

2. 企業集団の状況

大正製薬ホールディングス株式会社が当社の「その他の関係会社」（当社が他の会社の関連会社である場合の当該他の会社）に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「生活者の信頼に応え、豊かな健康生活に貢献する」を経営理念とし、お客様の満足と信頼を一番に考え、健康生活に貢献できるよう、企業ビジョンである「健全で、強い、良い会社」を目指してまいります。また、「ポジティブエイジングケアカンパニーとして、健やかに、美しく、歳を重ねることに貢献する」という事業ビジョンの下、「養命酒」をはじめとした、高い安心と社会に求められる有用な商品やサービスの提供に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、3ヵ年の中期経営計画（2018年4月～2021年3月）を策定し、「持続的成長に向けた事業基盤の構築」を図るため、「養命酒の売上回復」と「酒類食品分野の伸長カテゴリーへの注力」により、事業の拡大と収益性の向上を図ることとし、売上高と営業利益率を重要な経営指標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、中期経営計画の基本方針である「持続的成長に向けた事業基盤の構築」を図るため、引き続き以下の4つの基本戦略を推進してまいります。

① 選択と集中

収益基盤である「養命酒」の売上回復を最優先の経営課題とし、営業戦略及びプロモーション戦略の再構築に取り組んでまいります。また、新たな成長基盤として取り組む「養命酒」以外の商品・サービスにつきましては、伸長カテゴリーに注力することで、売上拡大と収益性の確保に取り組んでまいります。

②スピードと効率

組織体制の見直し、事業の再編、IT基盤の整備・活用により、経営資源を適正に配分し、意思決定及び業務遂行の迅速化、効率化、生産性の向上を図ってまいります。

③コスト管理の徹底

原価低減、製品別の原価管理の徹底、販売費及び一般管理費の見直し等によりコスト管理の徹底に取り組んでまいります。

④経営基盤の強化

経営監督機能の強化及び迅速・果敢な意思決定を行う仕組みを構築し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいります。また、マネジメントの強化、人材育成、事業別収益管理の徹底、品質管理の徹底等に取り組み、持続的な成長を支える経営基盤を強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在日本国内を中心に事業展開や資金調達を行っており、当面は日本基準を採用することとしております。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の事業展開や国内他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針です。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,234,447	7,119,075
売掛金	2,415,890	2,505,271
有価証券	800,085	1,500,038
商品及び製品	475,428	474,652
仕掛品	117,986	113,544
原材料及び貯蔵品	1,013,856	979,911
前渡金	-	17,329
前払費用	61,518	61,308
その他	67,020	63,640
流動資産合計	13,186,233	12,834,772
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,144,755	14,069,453
減価償却累計額	△9,896,044	△10,117,198
建物(純額)	3,248,710	3,952,254
構築物	1,821,618	1,843,843
減価償却累計額	△1,551,336	△1,577,834
構築物(純額)	270,281	266,009
機械及び装置	5,657,723	5,712,614
減価償却累計額	△4,738,039	△4,871,543
機械及び装置(純額)	919,683	841,071
車両運搬具	110,713	111,272
減価償却累計額	△91,402	△93,764
車両運搬具(純額)	19,311	17,507
工具、器具及び備品	1,484,348	1,518,257
減価償却累計額	△1,282,113	△1,348,169
工具、器具及び備品(純額)	202,234	170,088
土地	1,638,525	2,527,571
建設仮勘定	196,045	2,657
有形固定資産合計	6,494,792	7,777,159
無形固定資産		
ソフトウェア	285,497	239,771
その他	13,442	18,028
無形固定資産合計	298,939	257,799
投資その他の資産		
投資有価証券	19,807,388	17,187,511
関係会社株式	3,003,066	3,028,905
出資金	726	726
長期前払費用	51,147	43,436
前払年金費用	750,073	792,431
長期預金	3,700,000	4,400,000
その他	34,468	32,786
貸倒引当金	△8,414	△8,340
投資その他の資産合計	27,338,457	25,477,458
固定資産合計	34,132,190	33,512,417
資産合計	47,318,423	46,347,190

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,452	262,334
未払金	37,958	24,563
未払酒税	126,958	126,402
未払費用	615,568	748,310
未払法人税等	79,708	120,998
前受金	5,816	6,145
預り金	26,116	15,092
賞与引当金	214,260	200,647
役員賞与引当金	22,390	17,730
役員株式給付引当金	15,981	31,570
その他	961	382
流動負債合計	1,418,173	1,554,177
固定負債		
繰延税金負債	3,122,441	2,767,879
役員退職慰労引当金	48,350	48,350
長期預り金	1,264,663	1,344,441
その他	10,650	10,050
固定負債合計	4,446,105	4,170,721
負債合計	5,864,278	5,724,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,650,000	1,650,000
資本剰余金		
資本準備金	404,986	404,986
その他資本剰余金	285,718	315,952
資本剰余金合計	690,705	720,938
利益剰余金		
利益準備金	412,500	412,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	8,471	821,261
固定資産圧縮特別勘定積立金	822,821	-
別途積立金	35,431,000	35,681,000
繰越利益剰余金	805,268	701,709
利益剰余金合計	37,480,062	37,616,470
自己株式	△4,975,884	△4,990,539
株主資本合計	34,844,883	34,996,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,609,587	5,625,420
繰延ヘッジ損益	△325	-
評価・換算差額等合計	6,609,261	5,625,420
純資産合計	41,454,144	40,622,290
負債純資産合計	47,318,423	46,347,190

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	10,655,361	10,523,794
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	509,859	366,830
当期商品及び製品仕入高	471,888	461,178
当期製品製造原価	2,245,183	2,250,847
酒税	819,526	811,045
合計	4,046,457	3,889,902
他勘定振替高	※1 113,149	※1 67,793
商品及び製品期末たな卸高	366,830	396,229
商品及び製品売上原価	※2 3,566,477	※2 3,425,880
飲食売上原価	145,227	151,216
売電収入原価	88,340	87,896
不動産賃貸原価	71,690	108,075
売上原価合計	3,871,736	3,773,068
売上総利益	6,783,625	6,750,725
販売費及び一般管理費	※3, ※4 6,262,774	※3, ※4 6,192,620
営業利益	520,851	558,105
営業外収益		
受取利息	2,754	1,026
有価証券利息	34,295	37,125
受取配当金	※5 264,157	※5 270,294
雑収入	22,019	24,224
営業外収益合計	323,227	332,670
営業外費用		
支払利息	12,582	13,274
雑損失	1,722	583
営業外費用合計	14,304	13,858
経常利益	829,774	876,918
特別利益		
固定資産売却益	※6 1,455,891	-
投資有価証券売却益	40,280	154,435
収用補償金	※7 2,367	-
特別利益合計	1,498,538	154,435
特別損失		
固定資産除却損	※8 19,143	※8 3,540
減損損失	-	※9 40,327
ゴルフ会員権評価損	※10 5,340	-
特別損失合計	24,483	43,868
税引前当期純利益	2,303,829	987,485
法人税、住民税及び事業税	342,000	296,000
法人税等調整額	346,765	4,691
法人税等合計	688,765	300,691
当期純利益	1,615,064	686,793

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,650,000	404,986	285,718	690,705	412,500	8,917	—	34,581,000	1,412,968
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩						△445			445
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							822,821		△822,821
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩									
別途積立金の積立								850,000	△850,000
剰余金の配当									△550,388
当期純利益									1,615,064
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△445	822,821	850,000	△607,699
当期末残高	1,650,000	404,986	285,718	690,705	412,500	8,471	822,821	35,431,000	805,268

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	36,415,386	△5,002,579	33,753,511	5,036,470	292	5,036,762	38,790,274
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立	—		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—		—				—
別途積立金の積立	—		—				—
剰余金の配当	△550,388		△550,388				△550,388
当期純利益	1,615,064		1,615,064				1,615,064
自己株式の取得		△167	△167				△167
自己株式の処分		26,862	26,862				26,862
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				1,573,116	△618	1,572,498	1,572,498
当期変動額合計	1,064,676	26,694	1,091,371	1,573,116	△618	1,572,498	2,663,870
当期末残高	37,480,062	△4,975,884	34,844,883	6,609,587	△325	6,609,261	41,454,144

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,650,000	404,986	285,718	690,705	412,500	8,471	822,821	35,431,000	805,268
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						822,821			△822,821
固定資産圧縮積立金の取崩						△10,032			10,032
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立									
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△822,821		822,821
別途積立金の積立								250,000	△250,000
剰余金の配当									△550,385
当期純利益									686,793
自己株式の取得									
自己株式の処分			30,233	30,233					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	30,233	30,233	—	812,789	△822,821	250,000	△103,558
当期末残高	1,650,000	404,986	315,952	720,938	412,500	821,261	—	35,681,000	701,709

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	37,480,062	△4,975,884	34,844,883	6,609,587	△325	6,609,261	41,454,144
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立	—		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—		—				—
別途積立金の積立	—		—				—
剰余金の配当	△550,385		△550,385				△550,385
当期純利益	686,793		686,793				686,793
自己株式の取得		△119,351	△119,351				△119,351
自己株式の処分		104,696	134,930				134,930
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△984,166	325	△983,841	△983,841
当期変動額合計	136,408	△14,654	151,987	△984,166	325	△983,841	△831,853
当期末残高	37,616,470	△4,990,539	34,996,870	5,625,420	—	5,625,420	40,622,290

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,303,829	987,485
減価償却費	632,806	601,628
減損損失	-	40,327
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,340	△74
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,193	△13,613
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,140	△4,660
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△10,881	15,588
受取利息及び受取配当金	△301,207	△308,445
支払利息	12,582	13,274
固定資産売却損益 (△は益)	△1,455,891	-
収用補償金	△2,367	-
固定資産除却損	19,143	3,540
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40,280	△154,435
ゴルフ会員権評価損	2,000	-
売上債権の増減額 (△は増加)	157,664	△89,300
たな卸資産の増減額 (△は増加)	52,009	39,162
仕入債務の増減額 (△は減少)	△92,270	△10,118
未払費用の増減額 (△は減少)	△328,060	131,529
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△65,740	-
その他	△27,372	31,569
小計	847,357	1,283,459
利息及び配当金の受取額	301,957	308,556
利息の支払額	△11,865	△12,062
収用補償金の受取額	10,491	-
法人税等の支払額	△388,236	△251,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	759,705	1,328,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,460,000	△6,660,000
定期預金の払戻による収入	3,960,000	5,860,000
有価証券の償還による収入	1,300,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△900,731	△1,850,955
有形固定資産の売却による収入	1,513,897	-
無形固定資産の取得による支出	△194,673	△47,957
投資有価証券の取得による支出	△500,139	△300,143
投資有価証券の売却による収入	73,200	204,600
その他	-	760
投資活動によるキャッシュ・フロー	791,553	△2,493,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,050,000	700,000
短期借入金の返済による支出	△1,050,000	△700,000
自己株式の取得による支出	△172	△119,357
自己株式の売却による収入	-	118,948
配当金の支払額	△553,028	△549,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△553,200	△549,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,728	△78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	996,328	△1,715,371
現金及び現金同等物の期首残高	2,878,118	3,874,447
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,874,447	※1 2,159,075

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの………決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

評価基準……原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法……総平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに太陽光発電設備については定額法)を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であり、平成16年4月以降の要支給額の新たな発生はありません。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」93,571千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」3,122,441千円に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取家賃」は、金額が僅少となったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取家賃」11,426千円、「雑収入」10,593千円は、「雑収入」22,019千円として組み替えております。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託に係る取引について)

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下同じ。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下「取締役等」という。)を対象に、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、業績連動型の株式報酬制度である「役員報酬B I P信託」を導入しております。

本制度では、取締役等のうち一定の要件を充足するものを受益者とし、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は、予め定める株式交付規程に基づき取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当により取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の各事業年度の業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を役員報酬として、毎年一定時期に交付及び給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度64,531千円、31,883株、当事業年度167,498千円、73,487株であります。

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高

商品、自家製品を見本費等に振替えた額であります。

※2. 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
△16,891 千円	5,105 千円

※3. 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
広告宣伝費	2,164,029 千円	2,240,861 千円
給料手当	904,484 "	939,293 "
退職給付費用	73,936 "	41,537 "
賞与引当金繰入額	139,926 "	137,428 "
役員賞与引当金繰入額	22,390 "	17,730 "
役員株式給付引当金繰入額	15,981 "	31,570 "
減価償却費	250,929 "	224,165 "
おおよその割合		
販売費	71 %	72 %
一般管理費	29 "	28 "

※4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
416,637 千円	362,411 千円

※5. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
受取配当金	31,581 千円	31,581 千円

※6. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
土地	1,455,891 千円	一 千円

※7. 取用補償金

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

取用補償金は、駒ヶ根工場の敷地の一部が取用されたことに伴う補償金であります。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

当該事項はありません。

※8. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物	4,191千円	912千円
構築物	934 "	851 "
機械及び装置	578 "	16 "
車両運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	403 "	300 "
無形固定資産のその他	— "	252 "
撤去費	13,035 "	1,206 "
計	19,143千円	3,540千円

※9. 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当該事項はありません。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
長野県松本市	商業施設	建物、工具、器具及び備品

当社は、主として事業セグメントを基礎とした資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。

上記商業施設につきましては、稼働率の低下等により、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(40,327千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物39,050千円、工具、器具及び備品1,276千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないため備忘価額により評価しております。

※10. ゴルフ会員権評価損の内容は、次のとおりであります。

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額 3,340千円が含まれております。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

当該事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,500,000	—	—	16,500,000
自己株式				
普通株式(注)1, 2, 3	2,785,449	80	13,272	2,772,257

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少13,272株は、役員報酬B I P信託から株式交付対象者への交付によるものであります。

3 当事業年度末の自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式31,883株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	550,388	40.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 配当金の総額には役員報酬B I P信託が保有する当社株式45,155株に対する配当金1,806千円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	550,385	40.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注) 配当金の総額には役員報酬B I P信託が保有する当社株式31,883株に対する配当金1,275千円が含まれております。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,500,000	—	—	16,500,000
自己株式				
普通株式(注)1, 2, 3	2,772,257	49,679	57,396	2,764,540

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加49,679株は、役員報酬B I P信託による当社株式の取得による増加49,500株、単元未満株式の買取りによる増加179株によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少57,396株は、役員報酬B I P信託への譲渡による減少49,500株、役員報酬B I P信託から株式交付対象者への交付による減少7,896株によるものであります。

3 当事業年度末の自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式73,487株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	550,385	40.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注) 配当金の総額には役員報酬BIP信託が保有する当社株式31,883株に対する配当金1,275千円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	552,357	40.00	平成31年3月31日	令和元年6月28日

(注) 配当金の総額には役員報酬BIP信託が保有する当社株式73,487株に対する配当金2,939千円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金勘定	8,234,447 千円	7,119,075 千円
有価証券勘定(譲渡性預金)	500,000 "	— "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,860,000 "	△4,960,000 "
現金及び現金同等物	3,874,447 千円	2,159,075 千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「養命酒関連事業」の単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	養命酒	その他製品、サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	8,377,115	2,004,871	273,374	10,655,361

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大木	3,176,693	養命酒関連事業
アルフレッサヘルスケア(株)	2,491,155	養命酒関連事業
(株)PALTAC	1,699,388	養命酒関連事業

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	養命酒	その他製品、サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	8,003,235	2,158,171	362,386	10,523,794

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大木	3,205,475	養命酒関連事業
アルフレッサヘルスケア(株)	2,305,251	養命酒関連事業
(株)PALTAC	1,581,150	養命酒関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、「養命酒関連事業」の単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	3,019円73銭	2,957円48銭
1株当たり当期純利益	117円68銭	50円01銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益(千円)	1,615,064	686,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,615,064	686,793
普通株式の期中平均株式数(株)	13,724,332	13,733,545

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	41,454,144	40,622,290
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	41,454,144	40,622,290
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,727,743	13,735,460

4. 株主資本において自己株式として計上されている「役員報酬B I P信託」に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末自己株式数は前事業年度31,883株、当事業年度73,487株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度35,317株、当事業年度56,410株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(令和元年6月27日付予定)

() 内は現業務

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・昇任予定取締役

取締役副社長執行役員 生産本部、コーポレート本部担当 田中 英雄

(現 取締役専務執行役員 生産本部、コーポレート本部担当)

取締役常務執行役員 生産本部長兼駒ヶ根工場長 大森 勉

(現 取締役上席執行役員 生産本部長兼駒ヶ根工場長)

取締役常務執行役員 マーケティング本部担当 斉藤 隆

(現 取締役上席執行役員 コーポレート本部長兼経営管理部長)

・昇任予定執行役員

上席執行役員 コーポレート本部長兼経営管理部長兼経理部長 井川 明

(現 執行役員 経理部長)

・業務担当の変更

取締役常務執行役員 営業本部担当 神林 敬

(現 取締役常務執行役員 マーケティング本部、営業本部担当)

上席執行役員 営業本部長兼営業企画部長兼ヘルスケア営業部長 宮下 克彦

(現 上席執行役員 営業本部長兼営業企画部長兼海外事業部長兼ヘルスケア営業部長)

【ご参考】取締役及び執行役員の体制(令和元年6月27日付予定)

役職名	氏名
代表取締役会長	川村 昌平
代表取締役社長	塩澤 太朗
取締役副社長執行役員 生産本部、コーポレート本部担当	田中 英雄
取締役常務執行役員 営業本部担当	神林 敬
取締役常務執行役員 生産本部長兼駒ヶ根工場長	大森 勉
取締役常務執行役員 マーケティング本部担当	斉藤 隆
取締役 常勤監査等委員(社外)	野崎 知
取締役 監査等委員(社外)	笠原 孟
取締役 監査等委員(社外)	鈴木 茂夫
上席執行役員 マーケティング本部長兼マーケティング部長	丸山 明彦
上席執行役員 営業本部長兼営業企画部長兼ヘルスケア営業部長	宮下 克彦
上席執行役員 コーポレート本部長兼経営管理部長兼経理部長	井川 明
執行役員 人事総務部長	清水 政明
執行役員 商品開発センター長	丸山 徹也

別表「組織図」

